

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	65 -	事業名	防火管理事務	担当部課	消防本部 予防課
------	------	-----	--------	------	----------

基本情報	総合計画	基本方針	3	人がいきいきとつながるまち			
		分野別項目	10	住民を守る消防・救急サービスを充実する			
		施策の進め方	3	火災予防対策の推進			
	まちづくり 行程表	フラッグ	-				
		政策分類	-				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 防火対象物の実態を把握し、火災予防上適切な管理を防火対象物の関係者に促すために次の事項を行う。 ・実際に消防職員が防火対象物を見て回る立入検査の実施 ・消防用設備等点検結果報告義務を周知するための文書通知指導 ・防火管理者の選任が必要な事業所に対し、防火管理者に必要な講習会を開催することを周知するための文書通知指導、さらには防火管理者を育成するため講習会を催すこと					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・防火対象物の所有者、管理者及び占有者 ・防火管理者の選任を必要とする防火対象物					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防火管理の意義及び重要性を十分に認識し、火災の発生を防止するとともに、万一火災の発生した場合にはその被害を最小限に止めるための万全の対策を講じておく					
	事業を構成する事務事業	① 防火管理講習会事務	継続	④			
	② 文書通知事務	改善・見直し	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
	事業費(A)	千円	予算				37
			決算				127
	人件費(B)	千円	決算				328
	総コスト(A)+(B)	千円	決算				358

成果推移	成果指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	A 防火管理者の選任率	%	目標		92.5	95.0	95.0	
			実績	93.1	93.2	93.1	94.0	
	B 消防用設備等の点検期限が迫る防火対象物から届出率	%	目標		90.0	90.0	80.0	
			実績	86.5	67.8	77.0	80.9	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 防火管理者の届出を必要とする防火対象物の選任率を段階的に引き上げ100%とするため年1%の増加を目標とする。								
B 消防用設備等点検結果報告書の届出を必要とする防火対象物の届出率を3%増加								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ①: 瀬戸市、尾張旭市、豊明市、尾三消防本部(日進市、みよし市、東郷町)の何れの団体においても同様な事業を実施している。 ②: 隣接する市では同様の通知業務を行っていない。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ①: 目標に達しなかったものの、微増ながらも選任率は向上している。 ②: 文書通知事務が実施されない状況にある中、日ごろの窓口、立入検査及び消防検査等の機会を通じて点検結果の報告の必要性について指導を行っていることが功を奏している。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 防火管理者の選任が必要な防火対象物などの比較的規模の大きな防火対象物に比べ、小規模な防火対象物のほうが防火管理の重要性や報告制度の理解が浸透していない。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 継続して防火対象物の関係者に対し、防火対象物における防火管理の意義及び重要性を十分に理解させる。
--------	--

長久手市行政評価票 (B票：事務事業評価票)

事業名	防火管理事務事業									
-----	----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

番号	①	事務事業名	防火管理講習会事務								
----	---	-------	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 防火管理者の選任が必要な事業所に対し、市が開催する防火管理講習の案内を郵送通知、広報掲載、ホームページ掲載により周知し、年に一回防火管理講習（甲種防火管理新規講習及び乙種防火管理講習）を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防火管理者未選任と違反状態であった防火対象物の改善を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	千円	予算	19	19	19	37
		決算	19	19	24	127

3. 活動推移

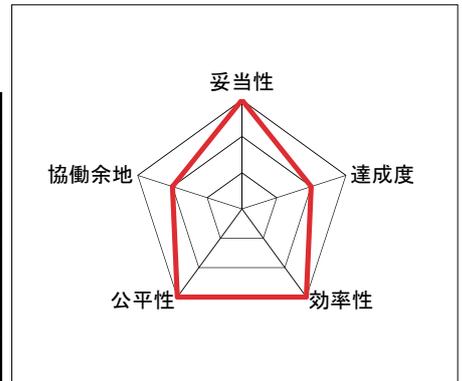
活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
受講者数	人	目標	60	60	60	60	
		実績	59	60	59	58	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 防火対象物の増加に伴い、防火管理者の選任が必要な事業所が増えている。
--

5. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働余地	2



6. 今後の方向性

継続

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 今後も継続実施する。

長久手市行政評価票 (B票：事務事業評価票)

事業名 防火管理事務事業

番号	②	事務事業名	文書通知事務										
----	---	-------	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 消防用設備等の設置が義務づけられている防火対象物のうち、点検した結果を報告する期限が経過し、または期限が迫る防火対象物に対して、報告期限を記載した通知を送付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 消防用設備等の点検及び報告義務があることを文書通知により周知し、報告期限を遵守させる。

2. コスト推移

項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	千円	予算				0
		決算				0

3. 活動推移

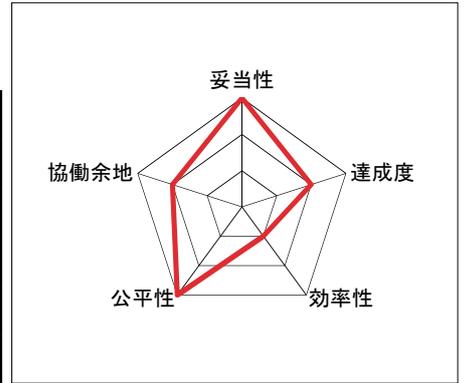
活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
消防用設備等の点検期限が迫る防火対象物から届出率	%	目標		90	90	80	
		実績	87	68	77	81	
		目標					
		実績					

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

5. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	1
公平性	3
協働余地	2



6. 今後の方向性

改善・見直し

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
消防用設備等点検結果報告書の届出を向上させるため文書通知の他、立入検査時及び窓口において防火対象物の関係者に対してしおりを配付し、点検の趣旨等を説明し指導している状況にあります。したがって、文書通知事務だけが成果に直結しているわけではないので、事務事業名の見直しを図ります。